

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	教育委員会関係費										担当	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	01	細目	001	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	教育行政の円滑な運営と進展を図るため、教育委員会委員活動を行う。				
対象	1. 個人	教育委員会委員			4 人
根拠法令等	法律等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
事業実施内容	教育委員会委員が、教育委員会会議等・研修会・教育施設視察・学校行事・地域行事・市の行事などへ、合計116回出席した。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県市町村教育委員会連合会負担金・関東甲信越静市町村教育委員会連合会出席者負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 8,316 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	8,180 千円	教育委員報酬(月額)
		旅費	57 千円	会議等に出席するための旅費
		負担金	79 千円	神奈川県市町村教育委員会連合会負担金等
財源内訳	H30年度 支出済額 8,316 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	8,316 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	20,512	16,977	17,687	17,844				
(1)現金を伴う支出 (千円)	17,108	17,010	17,938	17,952				
事業費(支出済額-②報酬合計)	7,561	7,365	8,271	8,316				
償還金利子	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	9,547	9,645	9,667	9,636				
職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	9,040	9,101	9,219	9,167				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	507	544	448	469				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,404	-33	-251	-108				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	3,404	-33	-251	-108				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	48.77	420,619	39.94	425,105	41.37	427,501	41.56	429,317

成果実績	指標名	教育委員の活動回数	目標	186	単位	152	単位	152	単位	142	単位
			実績	186	単位	152	単位	142	単位	116	単位
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			110,279.57	111,690.79	124,556.34	153,827.59					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	教育委員会委員が出席する行事等を重要度等により分類・整理した結果について，今後の情勢に応じて精査・更新が必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	教育委員会委員が出席する行事等を重要度等により分類・整理した結果について，今後の情勢に応じて精査・更新を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	教育行政の円滑な運営及び進展が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も，教育行政の円滑な運営及び進展を図るため，教育委員会委員活動を精力的に行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
49	教育委員との連絡・調整に関すること	無	無	3	
59	教育委員会会議の開催にかかる連絡・調整・運営に関すること	無	無	1	2
60	教育委員会への請願等の対応	無	無	1	
61	教育委員会委員報酬・旅費支払い	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校警備関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	04	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	休日等に地域の方が地域活動やPTA活動等で学校利用する際や、校長・教頭等が校外の活動で学校を不在にする際などに必要に応じて学校施設管理員を配置し、安全かつ円滑な学校の管理を行う。				
対象	4. その他	市立小・中・特別支援学校			55 校
根拠法令等					
事業実施内容	市立小・中・特別支援学校において、休日等に地域の方が地域活動やPTA活動等で学校利用する際や、校長・教頭等が校外の活動で学校を不在にする際などに学校施設管理員を配置し、学校の各室・出入口等の鍵の保管・管理、文書・物品等の到着時の受領・保管等、来客及び電話対応等を行う。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 9,548 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	9,548 千円	学校施設管理員(非常勤職員 日額報酬)
財源内訳	H30年度 支出済額 9,548 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	9,548 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	13,027	10,740	9,725	11,453			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	12,006	10,750	10,112	11,475			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,142	7,857	8,178	9,548			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,864	2,893	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.30 0.00	0.30 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,712	2,730	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	152	163	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,021	-10	-387	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,021	-10	-387	-22			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	30.97	420,619	25.26	425,105	22.75	427,501	26.68	429,317

成果実績	指標名	市民による学校施設利用延べ日数	目標	1,400	単位	1,700	単位	1,600	単位	1,600	単位
					日		日		日		日
	実績	1,674	単位	1,579	単位	1,606	単位	1,678	単位		
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		7,781.96	6,801.77	6,055.42	6,825.39					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設修繕等で緊急に配置が必要になったことにより，増加した日数（費用）への対応。
(2) (1)解決のための今後の取組	学校へ予算編成時だけでなく，年度後半にも必要見込みを調査し，配置日数の再配分を行うことにより効果的な執行に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校施設管理員が配置されたことにより，校長等の職員だけでは対応しきれなかった休日の学校施設利用が行いやすくなった。また，学校施設の円滑な管理を図ることができた。市内小・中・特別支援学校においては，休日等に地域の方が校庭開放や地域活動，PTA活動等で学校施設が利用されるケースも多いため，地域の生涯スポーツや地域コミュニティの拠点の1つとしての役割を担うこともできた。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	学校は地域コミュニティ等の拠点としての役割を果たすため，より開かれた学校づくりが求められている。休日等に地域の方が引き続き地域活動等で利用できるように，継続するものとした。なお，会計年度任用職員制度が令和2年度から実施されることに伴い，非常勤職員非該当となる見込みのため，報酬から謝礼へ支払方法を変更することが予定されている。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
37	学校施設管理員配置事業	無	無	1	2

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	湘南地区高校定時制教育振興会負担金										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	05	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 38 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	神奈川県立湘南高等学校及び神奈川県立茅ヶ崎高等学校において、定時制教育の振興と発展を目的として設置されている湘南地区高等学校定時制教育振興会への負担金を支出する。						
対象	3. 団体	湘南地区高等学校定時制教育振興会	1	団体			
根拠法令等	その他(要綱等) 湘南地区高等学校定時制教育振興会会則						
事業実施内容	湘南地区高等学校定時制教育振興会に、280千円を負担金として支出した。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 湘南地区高等学校定時制教育振興会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 280 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		負担金	280 千円	湘南地区高等学校定時制教育振興会
財源内訳	H30年度 支出済額 280 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	280 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,615	1,281	1,262	1,233			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,275	1,284	1,287	1,244			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	320	320	320	280			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	955	964	967	964			
	職員数(常勤 非常勤)	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00	0.10 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	904	910	922	917			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	51	54	45	47			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	340	-3	-25	-11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	340	-3	-25	-11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	3.84	420,619	3.01	425,105	2.95	427,501	2.87	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
			実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		教育環境の整備，振興ならびに発展を目的としていることから，生徒の学びやすさや資質向上は数値で表せない効果である。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績（円）		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	負担金額の適正について検討し，精査する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	平成30年度に負担金額を320千円から280千円に減。今後も繰越金の確認を行い，精査を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	当該の負担金を支出したことにより，湘南地区高等学校定時制教育の環境整備に寄与するとともに，通学する生徒の教育内容を充実させることが出来た。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	藤沢市在住かつ湘南地区の定時制高等学校に通う生徒の教育環境の整備，振興ならびに発展のため，当該の負担金は不可欠であると考えられる。 しかし，収支報告書における繰越金の割合が，総支出の半分以上を占めているため，適正か否かについては協議が必要と思われる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
56	高等学校定時制教育振興会負担金に関すること	無	有	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校教育企画関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	10	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	教育委員会事業の点検評価及び教育振興基本計画の進行管理				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	法律等	教育基本法			
事業実施内容	1 教育委員会事業の点検評価 2 教育振興基本計画の進行管理				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	1,469 千円	臨時職員賃金
		報償費	126 千円	教育振興基本計画評価委員会委員謝礼
	1,595 千円			
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	1,595 千円	一般財源	1,595 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	12,263	8,021	1,912	3,500			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,540	8,452	3,580	3,522			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,902	1,893	1,646	1,595			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	7,638	6,559	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.80 0.00	0.68 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	7,232	6,189	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	406	370	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,723	-431	-1,668	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	2,723	-431	-1,668	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	29.15	420,619	18.87	425,105	4.47	427,501	8.15	429,317

成果実績	指標名	藤沢市教育振興基本計画評価委員会 点検評価対象事業数	目標	12	単位 事業	8	単位 事業	7	単位 事業	7	単位 事業
			実績	12	単位 事業	8	単位 事業	7	単位 事業	7	単位 事業
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,021,916.67	1,002,625.00	273,142.86	500,000.00					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	令和元年度は，藤沢市教育振興基本計画評価委員会に加え，評価委員が委員を務める第3期藤沢市教育振興基本計画策定委員会を同時期に開催することから，委員がいずれの会議にもしっかりとかわれるように，会議の持ち方について工夫をすることが必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	無理のない日程設定や，事前打合せを設けることで，両会議が円滑に進められるように十分に調整をする。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	教育委員会の事務の管理・執行状況についての点検・評価及び藤沢市教育振興基本計画の進行管理を実施することで，藤沢市教育振興基本計画を効果的かつ着実に推進することに寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も教育委員会の点検・評価及び藤沢市教育振興基本計画の進行管理を実施することで，藤沢市教育振興基本計画を効果的かつ着実に推進していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
1	藤沢市教育振興基本計画の進捗管理等に関すること	無	無	3	1
40	教育委員会の点検・評価に関すること	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	事務局運営費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	11	課等の長	佐藤 繁	電話	5111

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	教育行政の円滑な運営を図るための教育委員会事務局における運営経費を支出する。															
対象	1. 個人	教育委員会事務局職員										80	人			
根拠法令等																
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教育文化貢献者感謝会における被表彰者の記念品の購入 ・事務局の運営に必要な臨時職員の配置 ・各種消耗器材等の購入 ・教育委員会所有の公用車の整備 等 															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 全国都市教育長協議会等) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 17,140 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		賃金	9,637 千円	事務局の運営に必要な臨時職員の配置
		報償費	512 千円	教育文化貢献者感謝会記念品・報償金
		需用費	4,625 千円	消耗品の購入, 教育委員会所有の公用車の整備
		負担金	170 千円	全国都市教育長協議会等負担金
その他	2,196 千円	賃借料, 教育委員会定例会速記料等		
財源内訳	H30年度 支出済額 17,140 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (茅ヶ崎市教育事務受託料)	7,640 千円			
一般財源	9,500 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	5.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	5.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	59,777	48,686	57,055	64,721				
(1)現金を伴う支出 (千円)	47,184	48,468	58,010	63,926				
事業費(支出済額-②報酬合計)	11,859	11,815	15,505	17,140				
償還金利子	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	35,325	36,653	42,505	46,786				
職員数(常勤 非常勤)	3.70 0.00	3.80 0.00	4.80 0.00	5.20 0.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	33,448	34,584	40,804	44,815				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	1,877	2,069	1,701	1,971				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	12,593	218	-955	795				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	12,593	218	-955	795				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	142.12	420,619	114.53	425,105	133.46	427,501	150.75	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		教育行政の円滑な運営を図るための教育委員会事務局における運営経費であるため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	-

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校教育及び社会教育等本市教育行政に貢献された方々に対し，感謝の意を表すための教育文化貢献者感謝会における事務や事務局の運営に必要な臨時職員の配置，教育委員会所有の公用車の整備など教育委員会事務局における運営管理を行い，教育行政の円滑なる運営を図ることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後とも多様化する教育課題の解決のための協議会への出席や，事務局の運営のための人的配置など教育行政の円滑なる運営を図るうえで必要不可欠であり，現状維持としたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
5	職員定数の管理・調整に関すること	無	無		3
24	交際費執行に関すること	無	無	3	3
25	教育文化貢献者感謝会に関すること	無	無	3	
30	公印の新調・廃止に関すること	無	無	2	
32	学校用務業務の運営及び指導に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	教育応援基金積立金										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	15	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	奨学金事業を含む教育の振興を図る事業を実施するため、基金の積立を行うもの。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等	条例(市)	藤沢市教育応援基金条例			
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 市ホームページ・広報紙への掲載(4/1~), 各市民センター・公民館, 商工会議所等へのパンフレットの配布(約4,000部), 主催事業における募金活動(2事業)等の実施による基金の概要・趣旨の周知, 基金への寄付の促進 市内金融機関における寄付専用口座の開設(6行), 料金後納はがきによる寄付申出書の作成等による寄付環境の整備 				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () : () <input type="checkbox"/> その他 () : ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	25,083千円	積立金	25,083 千円	寄付金, 積立金利息
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	25,083千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他(教育応援基金寄付金)	25,083 千円		
	一般財源			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.40
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.40

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コスト	行政費用 A			68,543	28,895	
	(1)現金を伴う支出(千円)			67,295	28,938	
	事業費(支出済額-②報酬合計)			63,428	25,083	
	償還金利息			0	0	
	人件費合計(①+②+③)			3,867	3,855	
	職員数(常勤 非常勤)			0.40 0.00	0.40 0.00	
	参考:正規職員平均給与			9,219	9,167	
	①職員給与合計(常勤)			3,688	3,667	
	②報酬合計(非常勤)			0	0	
	③退職金相当額			179	188	
	(2)現金を伴わない支出(千円)			1,248	-43	
	①減価償却費			0	0	
	②退職給与引当金繰入額			1,248	-43	
	③不納欠損額			0	0	
④その他()			0	0		
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)			160.33	427,501	67.30	429,317

成果実績	指標名	寄付件数	目標	-	-	-	単位	-	単位	-
			実績	-	-	201	単位	372	単位	
							件		件	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		教育応援基金への寄付金については、奨学金給付事業を安定的・継続的に実施していくための原資に充てるほか、教育環境の充実を図る様々な事業の原資として活用することから、具体的な目標値は設定せず、広く寄付を募っていくため。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	341,009.95		77,674.73			

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	市民・企業等に対する，基金への協力に向けたより効果的な周知方法の検討が必要
(2) (1)解決のための今後の取組	新しいリーフレットを作成するとともに，市民・企業等に対するより効果的な周知方法を関係機関と協議する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	ふるさと納税を中心に市民・企業等から多くの寄付があり，積立金を充当することができた。これにより，奨学金給付事業の円滑な運営が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	奨学金給付事業その他の教育環境を整備する事業を実施するため，より広く市民・企業等に基金の趣旨，目的を理解いただき，協力いただけるよう努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
64	教育応援基金に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	教育情報機器関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	05	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	情報化に対応する学校教育の推進に向けて、パソコン教室等の教育情報機器及び教育用ソフトウェアを充実するとともに、教職員のパソコン研修を実施し、その利用促進を図る。						
対象	4. その他	小・中・特別支援学校			55 校		
根拠法令等							
事業実施内容	児童生徒の教育情報機器活用能力及び情報活用能力の育成を実現するため、授業において1人1台パソコンが利用できるような環境の整備を進めると共に、教職員に対しても教育情報機器等の活用能力の向上を図るため支援を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ウチダエスコ株式会社 営業本部) (委託等内容 : ヘルプデスク等ICT機器等活用支援) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,233 千円	消耗品・物品修繕・施設修繕
		委託料	14,029 千円	ヘルプデスク等委託料
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
296,898 千円	H30年度 支出済額	使用料及び賃借料	281,636 千円	教育情報機器等賃借料, ビジネスイーサ等使用料
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	296,898 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	387,997	374,590	345,263	300,069			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	386,704	374,602	345,920	299,789			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	383,076	370,937	343,986	296,898			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,628	3,665	1,934	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.38 0.00	0.38 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	3,435	3,458	1,844	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	193	207	90	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,293	-12	-657	280			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,293	-12	-657	280			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	922.44	420,619	881.17	425,105	807.63	427,501	698.95	429,317

成果実績	指標名	教育用PC1台あたりの児童生徒数	目標	4	単位 人	4	単位 人	4	単位 人	3	単位 人
			実績	15	単位 人	16	単位 人	15	単位 人	15	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			25,194,610.39	24,012,179.49	23,017,533.33	20,004,600.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	全国最下位クラスの学校ICT整備状況の改善
	(1)解決のための今後の取組 端末を1万台以上増やす必要があることから，既存の契約内容を精査しつつ，スケールメリットを活かした調達方法を検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	先行して可動式端末及び校内LANを整備した7校では，授業でのICT機器活用が積極的に進められている。引き続き残りの48校においても整備を進めていく。	
	事業の方向性	事業拡大 文部科学省が提示する整備水準については，次期学習指導要領に則った授業を行う上で最低限必要な整備としていることから，授業が円滑に行えるよう，引き続き端末整備の拡充を図っていく。また，教員が積極的にICT機器を活用できるよう，ICT支援員の派遣やヘルプデスクの運用についても強化を図っていく。
今後の方針		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
46	情報教育に関すること	無	無	3	1
47	教育情報機器に関すること	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	教育情報化推進事業費										担当	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	001	説明	11	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	情報化に対応する学校教育の推進に向けて、学校におけるICT機器活用のための基盤整備等を行い、ICT機器の利用を促進する。						
対象	4. その他	小・中・特別支援学校				55 校	
根拠法令等							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> パイロット校2校(小糸小学校・石川小学校)の検証 学校グループウェアの導入 						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 13,956 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容											
		旅費	8 千円	ICT機器展示会等研究旅費											
		使用料及び賃借料	13,948 千円	パイロット校教育情報機器賃借料, 学校グループウェア使用料											
財源内訳	H30年度 支出済額 13,956 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0.30</td> </tr> </table>		平成30年度	正規職員等	0.30	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	0.30
			平成30年度												
		正規職員等	0.30												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	0.30												
		費目	支出済額(千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	13,956 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コスト 支出	行政費用 A	9,964	15,487	15,215	17,127
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,402	15,499	15,872	16,847
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,774	11,834	13,938	13,956
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	3,628	3,665	1,934	2,891
	職員数(常勤 非常勤)	0.38 0.00	0.38 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
	①職員給与合計(常勤)	3,435	3,458	1,844	2,750
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	193	207	90	141
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-438	-12	-657	280
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-438	-12	-657	280
	③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0	
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	23.69 420,619	36.43 425,105	35.59 427,501	39.89 429,317	

成果実績	指標名	校内無線LAN利用による 検証時間数	目標	700	単位 時間	1,000	単位 時間	2,000	単位 時間	4,000	単位 時間
			実績	805	単位 時間	1,955	単位 時間	2,516	単位 時間	8,978	単位 時間
数値で表せない効果又は上記指標名の 設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			12,377.64	7,921.74	6,047.30	1,907.66					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の一助となるよう導入した学校グループウェアの効果的な活用 学校基盤の更新に伴うセキュリティの強化
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> 文書送受の電子化や出退勤管理等の実施について検討する 教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン等を踏まえ, ネットワークの分離強化等検討していく

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	パイロット校として2校に無線LAN機器等を導入してから4年が経過したこともあり, ICT機器を授業で活用する機会が増加した。また, ICT機器活用のノウハウを他校にも情報発信をしており, 学校ICT活用における先導的な役割を担った。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
校内LAN環境等を検証するためのパイロット校については, 次期教育情報機器の整備方針に対して一定の成果を上げ, 令和元年度学校ICT予算において学習用端末の整備が図られることから, 令和元年度の賃貸借契約満了をもって役割を終えることとする。今後は, 学校ネットワーク基盤の整備や働き方改革の推進に関する整備を行っていく。		

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
47	教育情報機器に関すること	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	八ヶ岳野外体験教室事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	03	細目	004	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 3 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市内小・中・特別支援学校の児童生徒が集団生活や野外体験を通して心身を鍛え、健全な人格を形成することを目的とし、体験教室としてふさわしい環境である長野県南佐久郡南牧村の豊かな大自然の中に開設。学校利用の際は、送迎バス・付添看護師・保険を公費負担する。また、学校利用日以外の開所日には、市民等の野外体験施設としての利用に供する。現在、施設の運営管理は指定管理者が行っている。						
対象	1. 個人	市立小・中・特別支援学校児童生徒及び市民			429,317 人		
根拠法令等	条例(市)	藤沢市八ヶ岳野外体験教室条例					
事業実施内容	管理運営業務を指定管理者に実施させた。バス送迎業務委託により、藤沢市立学校利用時の各学校から八ヶ岳野外体験教室までの交通手段を提供するなど、安全な学校利用運営を図った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (指定管理者: 株式会社八ヶ岳高原ロッジ) (委託等内容: 施設の管理運営) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 () <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 220,272 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報酬	7,071 千円	八ヶ岳野外体験教室非常勤職員
		需用費	7,479 千円	教材費, 燃料費, 物品修繕費, 施設修繕費
		委託料	198,875 千円	管理運営業務(指定管理者), バス送迎業務委託
財源内訳	H30年度 支出済額 220,272 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
県支出金				
その他(建物貸付収入)	103 千円			
一般財源	220,169 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	1.60
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	2.00
合計	3.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度				
行政費用 A	273,711	258,683	253,421	256,678				
(1)現金を伴う支出 (千円)	245,363	238,495	233,365	235,690				
事業費(支出済額-②報酬合計)	218,244	213,870	210,828	213,201				
償還金利子	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	27,119	24,625	22,537	22,489				
職員数(常勤 非常勤)	2.10 2.00	1.82 2.00	1.60 2.00	1.60 2.00				
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167				
①職員給与合計(常勤)	18,984	16,564	14,750	14,667				
②報酬合計(非常勤)	7,070	7,070	7,071	7,071				
③退職金相当額	1,065	991	716	751				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	28,348	20,188	20,056	20,988				
①減価償却費	21,200	21,200	21,200	21,160				
②退職給与引当金繰入額	7,148	-1,012	-1,144	-172				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	650.73	420,619	608.52	425,105	592.80	427,501	597.88	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		八ヶ岳野外体験教室の運営・管理を主としている事務事業のため、指標名の設定はできないが、様々な体験学習や宿泊による共同生活を通じて、児童生徒が社会性を培い、人間性を育む機会を創出することができる								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い，工事・修繕等の計画的な執行が必要。
(2) (1)解決のための今後の取組	緊急性のあるものから順次対応し，安全な施設運営に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	藤沢市立の小・中・特別支援学校55校全校が，八ヶ岳野外体験教室を利用し，自主的・創造的な教育活動を行うことができた。また，平成29年度に凍結防止修繕を行ったことで，平成30年度から大規模校の冬季利用についても，2回に分けての対応ではなく，1回での利用が可能となった。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後も，様々な体験学習や宿泊による共同生活を通じて，児童生徒の社会性を培い，人間性を育む機会を創出する機会を提供するために必要な事業であるが，今後の施設管理のあり方について検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
43	八ヶ岳野外体験教室の整備に関すること	無	無	1	3
44	八ヶ岳野外体験教室での活動に関すること	無	無	3	2
45	八ヶ岳野外体験教室の指定管理者に対する運営指導に関すること	無	無	3	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(小学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	02	目	01	細目	002	説明	11	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	教育環境を整備することにより、児童教育の推進を図るため、市立小学校35校の運営管理に要する経費を支出する。																
対象	1. 個人	市立小学校児童数														23,246	人
根拠法令等																	
事業実施内容	市内小学校35校の運営管理にかかる各種経費の支出を行った。																
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () : () : <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 学校事務研究会) <input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 26,964 千円	事業費節別内訳			
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容	
		旅費	24	千円	学校用務員旅費
		使用料及び賃借料	26,495	千円	NHK放送受信料, 電子複写機, 印刷機賃借料等
		備品購入費	400	千円	備品購入(シュレッター)
		負担金	45	千円	学校事務研究会負担金
財源内訳	H30年度 支出済額 26,964 千円	事業費節別財源内訳			
		費目	支出済額(千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
		その他(茅ヶ崎市教育事務受託料)	11,141	千円	
一般財源	15,823	千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	29,543	28,299	28,696	28,869			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	28,862	28,306	28,746	28,891			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	26,953	26,377	26,812	26,964			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	70.24	420,619	66.57	425,105	67.12	427,501	67.24	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
				-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	-

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内小学校35校の運営管理ならびに学習・教育環境を整備することができ，児童教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校現場で使用する複写機や印刷機については，学校の運営管理ならびに児童の学習環境を整備するうえで必要不可欠であり，NHK番組の視聴についても，防災の観点から，災害状況等の把握に寄与すると考えられる。以上を鑑みると，当該経費については，今後も市内小学校35校における児童教育の推進・充実に必要な経費であるため，現状維持とする。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	
32	学校用業務の運営及び指導に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(中学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	002	説明	11	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	教育環境を整備することにより、生徒教育の推進を図るため、市立中学校19校の運営管理に要する経費を支出する。															
対象	1. 個人	市内中学校生徒数													10,636	人
根拠法令等																
事業実施内容	市内中学校19校の運営管理にかかる各種経費の支出を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 学校事務研究会) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	13 千円	学校用務員旅費
		使用料及び賃借料	12,905 千円	NHK放送受信料, 電子複写機・印刷機賃借料等
	12,943 千円	負担金補助及び交付金	25 千円	学校事務研究会負担金
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 (茅ヶ崎市教育事務受託料)	4,867 千円	
一般財源	8,076 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,976	16,814	17,052	14,848			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,295	16,821	17,102	14,870			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	15,386	14,892	15,168	12,943			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	42.74	420,619	39.55	425,105	39.89	427,501	34.59	429,317

成果実績	指標名		目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	実績	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
				-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	-

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内中学校19校の運営管理ならびに学習・教育環境を整備することができ，生徒教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校現場で使用する複写機や印刷機については，学校の運営管理ならびに生徒の学習環境を整備するうえで必要不可欠であり，NHK番組の視聴についても，防災の観点から，災害状況等の把握に寄与すると考えられる。以上を鑑みると，当該経費については，今後も市内中学校19校における生徒教育の推進・充実に必要な経費であるため，現状維持としたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	
32	学校用務員業務の運営及び指導に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	校務支援システム構築事業費(中学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立中学校において成績処理をはじめとする校務を適切かつ効率的に行うため、校務用端末の整備及び19校に統一した校務支援システムを導入し、その運用を図る。						
対象	4. その他	市立中学校				19 校	
根拠法令等							
事業実施内容	中学校校務支援システム運用に係る保守及びサポート 中学校校務支援システム運用に係る教職員研修の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ウチダエスコ株式会社 営業本部) (委託等内容 : ヘルプデスク等校務支援) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	432 千円	校務支援システム研修講師謝礼
		委託料	2,463 千円	ヘルプデスク等校務支援業務委託
	91,897 千円	使用料及び借賃料	89,002 千円	パソコン等賃貸借
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	91,897 千円	一般財源	91,897 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	67,810	80,695	93,521	95,068			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	67,785	80,703	93,672	94,788			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	65,589	78,485	91,738	91,897			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,196	2,218	1,934	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.23 0.00	0.23 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,079	2,093	1,844	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	117	125	90	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	25	-8	-151	280			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	25	-8	-151	280			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	161.21	420,619	189.82	425,105	218.76	427,501	221.44	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		ICT機器管理の運用保守に関する内容のため、指標の設定ができない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			-		-		-		-		-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	-

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	校務支援システム導入から4年が経過したこともあり，円滑に成績処理が行われるようになり，校務の効率化につながった。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	校務支援システムの更新に合わせて，仮想化によるネットワーク分離等を実施しセキュアな環境を整えていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
48	校務支援システムに関すること	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	課外活動関係費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	03	目	02	細目	003	説明	02	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 55 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立中学校19校の教育活動の一環である課外活動に対して、課外活動費補助金を支出する。						
対象	1. 個人	市立中学校生徒				10,636 人	
根拠法令等	その他(要綱等)	藤沢市立中学校課外活動費補助金交付要綱等					
事業実施内容	・「課外活動費補助金」として課外活動(運動部, 文化部, 生徒会各部)に対する補助金 ・「特別課外活動費補助金」として全国大会等に出場する際の交通費等に対する補助金						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 各中学校課外活動運営委員会) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度	事業費節別内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	40,325 千円	補助金	40,325 千円	課外活動費補助金及び特別課外活動費補助金
財源内訳	H30年度	事業費節別財源内訳		
	支出済額	費目	支出済額(千円)	
	40,325 千円	分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
	その他(スポーツ振興基金繰入金)	1,202 千円		
	一般財源	39,123 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト	行政費用 A	46,631	45,880	47,810	42,230			
	(1)現金を伴う支出(千円)	45,950	45,887	47,860	42,252			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	44,041	43,958	45,926	40,325			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出(千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	110.86	420,619	107.93	425,105	111.84	427,501	98.37	429,317

成果実績	指標名	部活動入部率	目標	84.4	単位	84.0	単位	83.8	単位	84.5	単位
				%		%		%		%	
			実績	85.8	単位	87.1	単位	85.2	単位	85.9	単位
			%		%		%		%		%
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		543,484.85	526,750.86	561,150.23	491,618.16					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	全国大会出場時における宿泊費等の保護者の経済的負担が大きい。
(2) (1)解決のための今後の取組	制度の見直しを検討していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	課外活動費補助金により，保護者の経済的負担の軽減を図ることができ，藤沢市立中学校の部活動の推進及び生徒の健全な心身の育成に寄与したと考えられる。	
今後の方針	事業の方向性	一部見直し
	保護者の経済的負担の軽減を図るとともに，市立中学校の教育活動の一環として課外活動の充実及び円滑な運営を行うことは，生徒の健全な心身の育成を図る上でも必要であると考えられる。そのうち全国大会出場時における宿泊費等の保護者の経済的負担について課題があるため，今後制度の見直しを検討していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
52	課外活動費補助金に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校管理運営費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	002	説明	06	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	教育環境を整備することにより児童・生徒教育の推進を図るため、市立特別支援学校1校の運営管理に要する経費を支出する。															
対象	1. 個人	市内特別支援学校児童生徒数										135	人			
根拠法令等																
事業実施内容	市内特別支援学校1校の運営管理にかかる各種経費の支出を行った。															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () : () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 学校事務研究会) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	675 千円	NHK放送受信料, 電子複写機・印刷機賃借料等
		負担金補助及び交付金	1 千円	学校事務研究会負担金
	676 千円			
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
	676 千円	一般財源	676 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,331	2,628	2,594	2,581			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,650	2,635	2,644	2,603			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	741	706	710	676			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	1,909	1,929	1,934	1,927			
	職員数(常勤 非常勤)	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	1,808	1,820	1,844	1,833			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	101	109	90	94			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	681	-7	-50	-22			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	681	-7	-50	-22			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	7.92	420,619	6.18	425,105	6.07	427,501	6.01	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		市立特別支援学校1校の運営管理にかかる各種経費の事務事業のため、指標設定できない。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	-

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内特別支援学校の運営管理ならびに教育環境を整備することができ，児童・生徒教育の推進に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校現場で使用する複写機や印刷機については，学校の運営管理ならびに児童・生徒の学習環境を整備するうえで必要不可欠であり，NHK番組の視聴についても，防災の観点から，災害状況等の把握に寄与すると考えられる。以上を鑑みると，当該経費については，今後も白浜養護学校における児童・生徒教育の推進・充実に必要な経費であるため，現状維持としたい。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
18	学校配当予算に関すること	無	無	1	1
32	学校用務員の運営及び指導に関すること	無	無	1	

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	校務支援システム構築事業費(特別支援学校)										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	04	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	白浜養護学校において校務を適切かつ効率的に行うため、パソコン等情報機器の整備を行う。				
対象	4. その他	白浜養護学校			1 校
根拠法令等					
事業実施内容	特別支援学校校務支援システム運用にかかる保守及びサポートを行った。				
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		使用料及び賃借料	2,822 千円	パソコン等賃貸借
		2,822 千円		
財源内訳	H30年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
2,822 千円	一般財源	2,822 千円		

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.30
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.30

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
コスト 支出	行政費用 A	30,437	64,436	87,108	5,993			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,654	64,444	87,259	5,713			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	27,458	62,226	85,325	2,822			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,196	2,218	1,934	2,891			
	職員数(常勤 非常勤)	0.23 0.00	0.23 0.00	0.20 0.00	0.30 0.00			
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167			
	①職員給与合計(常勤)	2,079	2,093	1,844	2,750			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	117	125	90	141			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	783	-8	-151	280			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	783	-8	-151	280			
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	72.36	420,619	151.58	425,105	203.76	427,501	13.96	429,317

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
			-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	-
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		導入した機器の運用管理のため、指標の設定ができない。									
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	特になし
(2) (1)解決のための今後の取組	-

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	校務を適切かつ効率的に行うことができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	校務を適切かつ効率的に行えるよう，端末等の運用管理を行っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
48	校務支援システムに関すること	無	無	3	1

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート簡易版(平成30年度分)

事務事業名	学校・家庭・地域連携推進事業費										担当課	部課名	教育部教育総務課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	06	目	01	細目	006	説明	01	課等の長	佐藤 繁	電話	5113

1. 事業概要

事業開始年度	平成 11 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務
事業概要	・「学校・家庭・地域連携推進会議会長会」に業務委託を行い、中学校区を基本に市内に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施する。 ・PTA活動を支援するために藤沢の子どもたちのためにつながる会への業務委託及びPTA役員研修会等を実施する。				
対象	1. 個人	市民			429,317 人
根拠法令等					
事業実施内容	学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。 (「会長会」の開催年4回、各地域事業総数123事業、各地域事業及び会議等参加者数30,799人) 藤沢の子どもたちのためにつながる会に業務を委託し、各校のPTAの育成のための事業を実施した。 (各校PTA活動状況調査の実施) 藤沢市PTA役員研修会の開催全4回				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 学校・家庭・地域連携推進会議会長会, 藤沢の子どもたちのためにつながる会) (委託等内容 : 子どもたちの健やかな成長を支援する事業, PTA育成支援事業) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (補助金 : 藤沢の子どもたちのためにつながる会) <input type="checkbox"/> その他 ()				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	H30年度 支出済額 5,344 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	85 千円	報償費(学習会講師謝礼等)
		委託料	5,084 千円	学校・家庭・地域連携推進業務委託, PTA育成事業
財源内訳	H30年度 支出済額 5,344 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		負担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	5,344 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成30年度
正規職員等	0.80
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.80

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政費用 A	22,037	18,319	12,543	12,655
(1)現金を伴う支出 (千円)	17,680	18,226	14,185	13,053
事業費(支出済額-②報酬合計)	5,460	5,494	5,485	5,344
償還金利息	0	0	0	0
人件費合計(①+②+③)	12,220	12,732	8,700	7,709
職員数(常勤 非常勤)	1.28 0.00	1.32 0.00	0.90 0.00	0.80 0.00
参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167
①職員給与合計(常勤)	11,571	12,013	8,297	7,334
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
③退職金相当額	649	719	403	375
(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,357	93	-1,642	-398
①減価償却費	0	0	0	0
②退職給与引当金繰入額	4,357	93	-1,642	-398
③不納欠損額	0	0	0	0
④その他 ()	0	0	0	0

市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)			52.39	420,619	43.09	425,105	29.34	427,501	29.48	429,317	
成果実績	指標名	事業及び会議参加者数	目標	33,100	単位 人	33,200	単位 人	33,300	単位 人	33,400	単位 人
			実績	33,390	単位 人	31,529	単位 人	31,888	単位 人	30,799	単位 人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			659.99	581.02	393.35	410.89					

※1 職員数・・・[常勤]一般職員, 再任用職員, 任期付職員, 嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し, 事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	学校・家庭・地域連携推進事業について, 地域住民の理解と協力をさらに得られるよう, 事業周知を図る必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	平成30年度に各地域で作成した, 「三者連携ふじさわ」のリーフレット等を活用しながら, 周知に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各地域の特色を活かした地域協力者会議の活動及びPTA育成事業を通して, 子どもたちの健全育成支援に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	学校・家庭・地域の連携を通して, 引き続き子どもたちの健やかな成長を支援していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
41	学校・家庭・地域連携推進会議に関すること	無	無	3	1
42	PTA育成支援に関すること	無	無	3	3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2019/8/9
----	-----	----	------	-----	----------